



第二次山口市総合計画 後期基本計画 骨子案

令和4年10月27日

山口市総合政策部 企画経営課

1 後期基本計画策定に当たっての視点

「ずっと元気な山口」の実現

～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～

(1) 農山村と都市が共存共栄するまちづくり

新市発足以降の県都山口の発展に向けて進めてきた市内21の地域づくりと小郡都市核づくりを引き続き進めつつ、山口都市核づくりを本格化し、全ての地域に安心して住み続けられる、農山村と都市が共存共栄するまちづくりを実現します。

(2) 今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり

教育・子育て、医療・介護、防災、交通、産業振興などのあらゆる施策分野において、環境の変化に対応し、市民の皆様の声を踏まえ、今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らすことのできるまちづくりを進め、併せて、デジタル化や地域脱炭素などの新しい時代の流れをしっかりと捉えた事業展開を図ります。

(3) 未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり

本市が築き上げつつある社会基盤の上で、地域や企業、個人などの多様な主体の未来に向けたチャレンジや更なる活躍を、大学等の高等教育機関を始めとした多くの関係者と行政との連携のもとで支え、地域課題の解決や地域経済の活性化を図ります。

2 第二次山口市総合計画の構成

(1) 全体構成

I 序章

- ・ 策定の経緯
- ・ 総合計画の位置づけ
- ・ 山口市を取り巻く潮流や課題 など

環境の変化を更新

など

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会全体のデジタル化を始め、人々の暮らし方や働き方などの意識の変化
- ・ 原油価格・物価高騰等
- ・ 地域脱炭素の推進
- ・ 持続可能な開発目標（SDGs）の推進
- ・ JRローカル線を取り巻く状況 など

II 基本構想（平成30年度～令和9年度）

議決事項 平成30年3月15日議決

- ・ 目標とする将来都市像
- ・ 目指すまちの姿
- ・ 目指すべき都市構造等

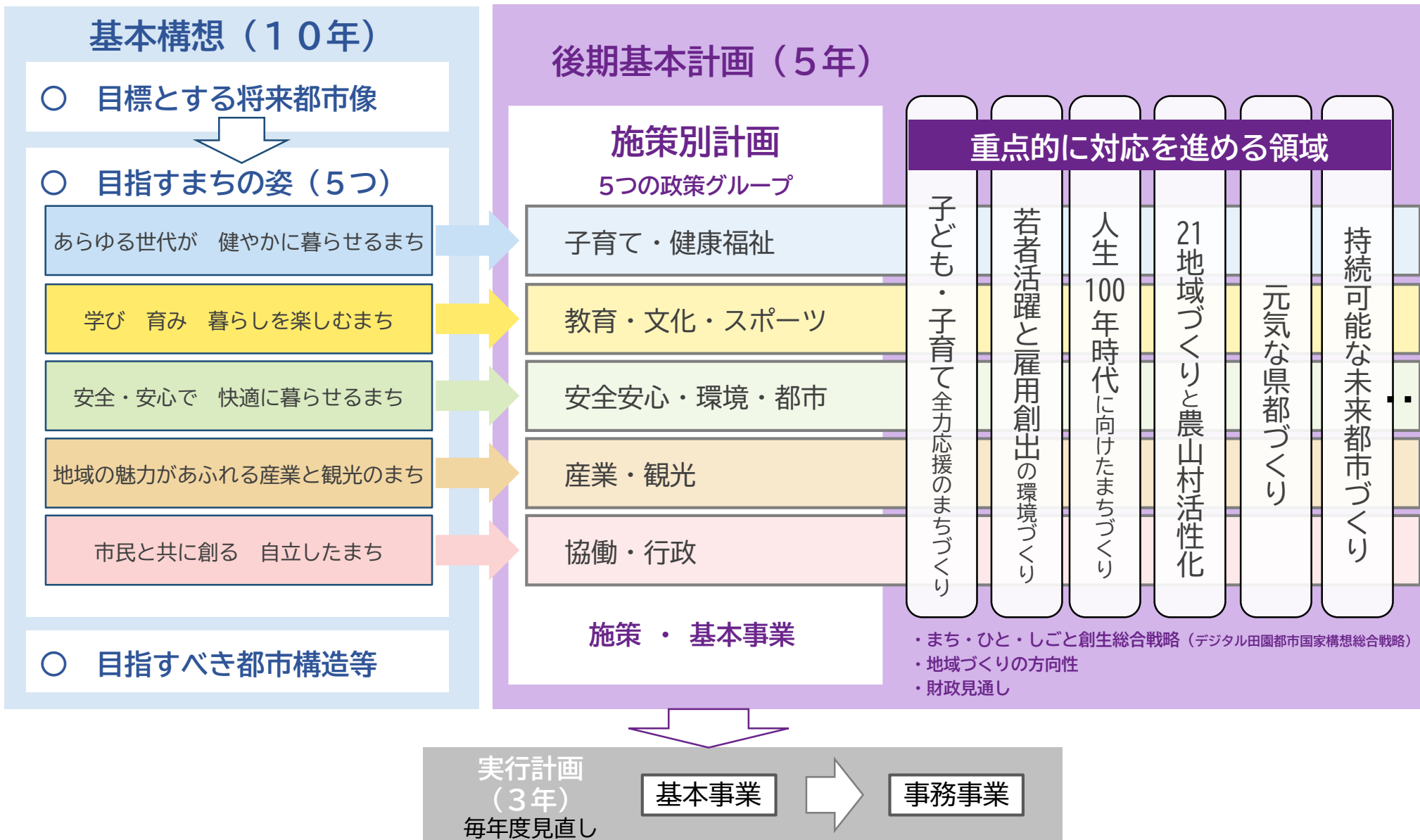
など

環境の変化に対応した
手法・手段の追加の検討

III 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）

- ・ 後期基本計画策定に当たっての視点
- ・ 後期基本計画の構成
- ・ 施策別計画
- ・ 重点的に対応を進める領域
- ・ 地域づくりの方向性
- ・ 財政見通し
- ・ 山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（デジタル田園都市国家構想総合戦略）との関係性について
- ・ 施策の成果指標一覧表 など

(2) 後期基本計画の体系図



3 後期基本計画において重点的に対応を進める領域

■ 子ども・子育て 全力応援のまちづくり

子育て世代から選ばれるまちづくりに向けた取組を進めます。

■ 若者活躍と雇用創出の環境づくり

大都市圏への若者の転出超過の抑制につながる産業活力と雇用の創出に向けた取組を進めます。

■ 人生100年時代に向けたまちづくり

あらゆる世代が生涯にわたって、元気で健康に暮らせるまちづくりに向けた取組を進めます。

■ 21地域づくりと農山村活性化

地域交流センターを中心とした日常生活圏の維持・確保や、農山村エリアの転出超過ゼロを目指した取組を進めます。

■ 元気な県都づくり

山口・小郡の両都市核づくりや、その周辺エリアの新たな居住環境の整備に向けた検討、広域ネットワークの強化、コロナ禍以前の交流人口の回復に向けた取組を進めます。

■ 持続可能な未来都市づくり

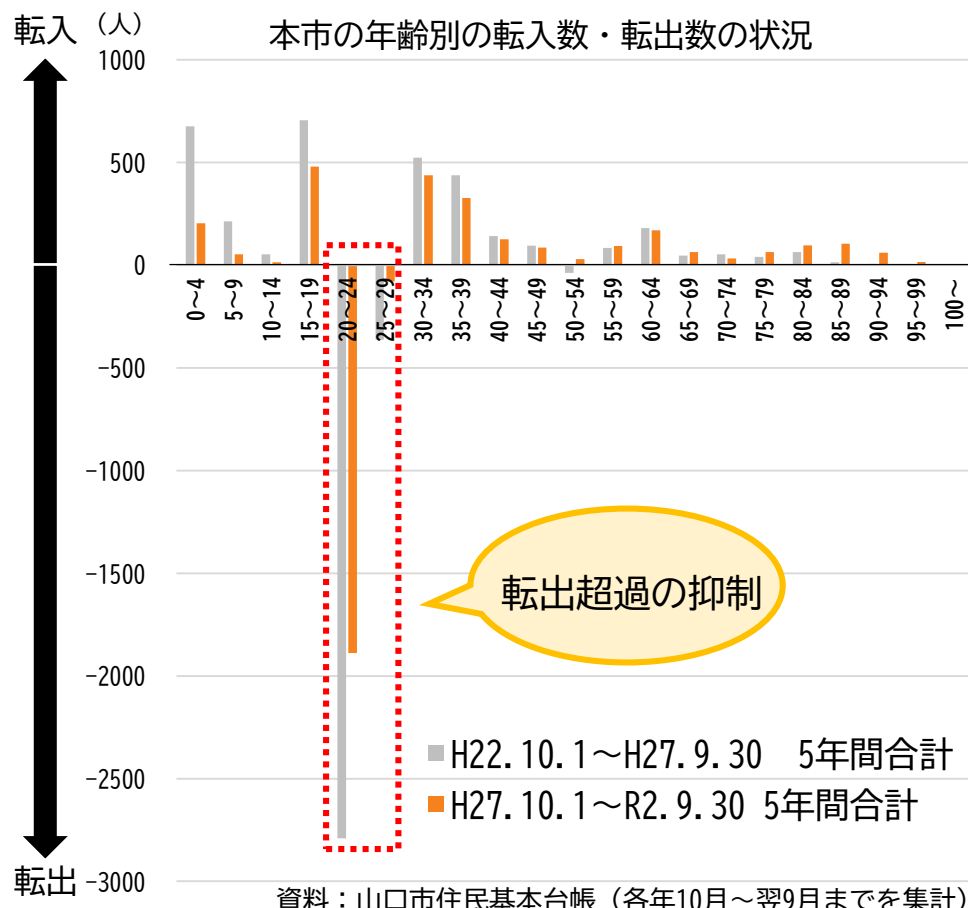
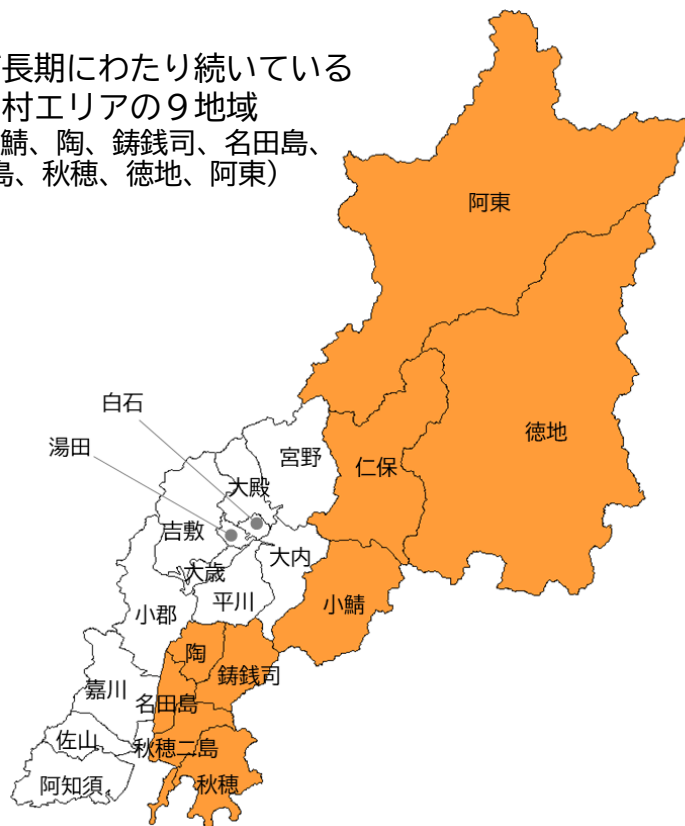
スマートシティや地域脱炭素の取組を進め、デジタル行政の推進や公有地・公共施設等の積極的な活用などを進めます。

4 全体を通じての課題整理

(1) 人口動態等

- 人口減少が進む農山村エリアにおける、日常生活に必要な機能や地域コミュニティの維持・確保、転出超過ゼロに向けた施策展開の検討の必要性
- 広島や福岡などの大都市圏への若者の転出超過の抑制に向けた施策展開の検討の必要性
- 国や県のまち・ひと・しごと創生総合戦略等を始めとした施策との連携のもとでの、希望出生率の実現に向けたあらゆる政策分野における施策展開の検討の必要性

人口減少が長期にわたり続いている
農山村エリアの9地域
(仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、
秋穂二島、秋穂、徳地、阿東)



(2) 個性と安心の21地域づくり

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により希薄化した地域における住民同士のつながりづくりの必要性
- 地域づくりの担い手不足や担い手の高齢化への対応の必要性
- 自治会加入率低下への対応の必要性
- 住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる「地域共生社会の実現」に向けた属性や世代を問わない包括的支援体制の構築の必要性
- 地域交流センターにおける子ども向けプログラムの充実など、子どもの居場所づくりに向けた取組の必要性
- 地域交流センターの地域の特性に応じた機能の複合化や機能強化整備の必要性
- 人口減少が進む農山村エリアにおける、日常生活に必要な機能や地域コミュニティの維持・確保の必要性、転出超過ゼロに向けた施策展開の検討の必要性(再掲)、地域経済の活性化に向けた施策の検討の必要性
- 中山間地域における移動手段の確保に向けた取組の必要性
- 過疎地域等における少人数学級の良さとともに、一定の人数以上での集団教育環境の確保や、部活動の維持が難しいこと・団体競技ができないことなど、保護者からの声への対応の必要性
- 地域防災の拠点である総合支所、地域交流センターを中心とした地域防災力の強化の必要性

など

(3) 広域県央中核都市づくり

① 小郡都市核づくり・広域ネットワークの強化

- 県の玄関、山陰圏・山陽圏の結節点として、広域的な交通結節機能や交通アクセス機能の強化の必要性
- 新山口駅周辺の土地の高度利用の促進に向けた取組の必要性
- 山口市産業交流拠点施設を活用した新たなビジネスや交流の創出に向けた更なる取組の必要性
- 国道9号「宮野上下田～阿東篠目文珠間」の改築・バイパス整備、国道2号「防府市台道～山口市鑄銭司間」の4車線化・歩道設置、山口宇部道路「朝田IC～嘉川IC」の4車線化など、広域道路ネットワークの強化の必要性
- JR山口線を始めとした公共交通ネットワークの再構築や公共交通機関の利用促進、利便性向上の必要性
- 山口県央連携都市圏域における更なる取組の必要性

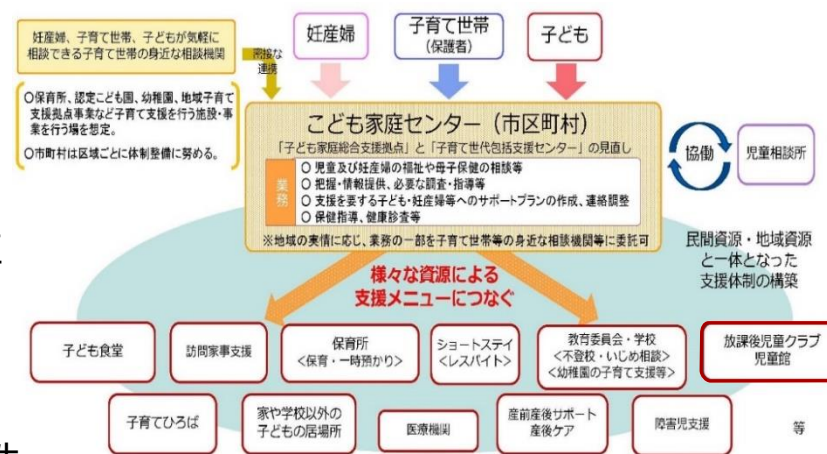
② 山口都市核づくり

- 亀山周辺ゾーン・中心商店街ゾーンにおける新本庁舎整備や、それにあわせた中心市街地のエリアマネジメント、第3期中心市街地活性化基本計画に基づく更なる取組の必要性
- 大内文化ゾーンにおける歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成に向けた取組の必要性
- 湯田温泉ゾーンにおける2025年大阪・関西万博に向けた湯田温泉の活性化・再生整備の必要性
- 情報・文化ゾーンにおける低未利用地の更なる高度利用の必要性、イベント時における駐車場不足とアクセス性向上への対応の必要性
- 農業試験場等跡地における若者や女性、子育て世代を始めとしたあらゆる世代が活躍するまちづくりの検討の必要性
- 山口県立大学南キャンパス跡地における地域からの要望を踏まえた機能導入の必要性、都市計画の見直しや都市基盤整備の必要性

など

(4) 子育て・健康福祉

- 過疎地域における保育機能の維持・確保や公立、私立における幼稚園・保育園の配置や在り方の検討の必要性
- 放課後児童クラブの待機児童解消に向けた取組の検討の必要性
- 子どもの居場所づくりに向けて、放課後児童クラブや放課後等デイサービスを始め、様々な関係機関との連携強化の必要性、子どもの遊び場の充実にに向けた取組の必要性
- 子ども・子育てに関連するワンストップ相談窓口としての「こども家庭センター」設置と、要支援・要保護児童、特定妊婦、ヤングケアラー等への支援の更なる充実の必要性
- 地域包括支援センターの体制強化に向けた地域福祉の関係機関等との更なる連携や介護職の人材不足への対応の必要性
- 障がい者の社会参画に向けた更なる取組の推進の必要性
- 歩いて暮らせるまちづくりに向けたバリアフリーの推進
- インクルーシブ遊具の設置を始めとした社会基盤整備の必要性
- 民生委員・児童委員を始めとした地域福祉を推進する担い手不足への対応の必要性
- 災害時に支援を必要とする「避難行動要支援者」の地域における避難支援体制づくりの必要性
- 住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる「地域共生社会の実現」に向けた属性や世代を問わない包括的支援体制の構築の必要性(再掲)
- 地域医療提供体制の確保の必要性
- 新興感染症等への対応に向けた県や医師会との連携強化の必要性



(資料) 厚生労働省資料から抜粋

など

(5) 教育・文化・スポーツ

- 過疎地域等における少人数学級の良さとともに、一定の人数以上での集団教育環境の確保や、部活動の維持が難しいこと・団体競技ができないことなど、保護者からの声への対応の必要性(再掲)
- 部活動の地域移行に向けた市内のスポーツ団体、文化団体、大学、民間企業等との連携体制構築の必要性
- 教育相談室や教育支援センター(あすなる教室)と、児童福祉法改正に伴い、今後設置する「こども家庭センター」との連携強化の必要性
- 地域交流センターや学校を中心とした学びの場の充実
- 人生100年時代における、誰でもいつでも学べる環境づくりの必要性
- 図書に触れ合う機会の充実の必要性
- 教育環境の充実に向けた更なる取組や学校施設の整備推進の必要性
- 山口市民会館の老朽化への対応や山口商工会議所「山口未来構想特別委員会」からの建替え要望を踏まえた検討の必要性
- 文化に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成の必要性
- 本市に唯一存在するプロスポーツチームであるレノファ山口FCとの更なる積極的な連携の必要性
- ポストコロナにおける新たな形態による国際交流事業の展開の必要性
- 多文化共生社会の構築に向けた更なる取組の必要性

など

(6) 安全安心・環境・都市

- 激甚化する自然災害への対応の必要性
- 避難所の備えの必要性(新興感染症への対応等)
- 災害時に支援を必要とする「避難行動要支援者」の地域における避難支援体制づくりの必要性(再掲)
- 消防・救急体制の更なる充実・強化の必要性
- 地域脱炭素の取組の必要性
- 人口減少・少子高齢化が予測される中での、市全体の適正な土地利用を促進し、利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすいまちづくりを進める必要性
- 公営住宅の居住誘導区域内への集約化の検討の必要性
- 経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえた計画的な長寿命化の必要性
- 歩いて暮らせるまちづくりに向けたバリアフリーの推進(再掲)
- インクルーシブ遊具の設置を始めとした社会基盤整備の必要性(再掲)
- 国道・県道等と連携した道路ネットワーク網の構築の必要性
- JR山口線を始めとした公共交通ネットワークの再構築や公共交通機関の利用促進、利便性向上の必要性(再掲)
- 二次交通の更なる充実の必要性
- まちなか居住や地域づくりにつながるMaaSの構築の必要性
- 快適な待機空間・乗り換え機能としての「結節点」の環境整備の必要性
- JRローカル線を取り巻く環境を踏まえた駅を中心としたまちづくりの必要性
- 中山間地域における移動手段の確保に向けた取組の必要性(再掲)

など

(7) 産業・観光

- インバウンドの戦略的な回復に向けたハード・ソフト両面におけるインバウンド受入環境の充実の必要性
- ヘルスツーリズムなど新たな旅行形態への対応の必要性
- 団体旅行から個人旅行への転換、マイクロツーリズム(近隣への旅行)への対応の必要性
- 大内文化ゾーンにおける歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成に向けた取組の必要性(再掲)
- 湯田温泉ゾーンにおける2025年大阪・関西万博に向けた湯田温泉の活性化・再生整備の必要性(再掲)
- 女性活躍の推進に向けた更なる環境整備の必要性
- 産業支援機能や大学等との更なる連携による起業創業支援の必要性
- 両都市核の特色を生かした産業集積の形成に向けた取組の必要性
- 中小企業の人材確保や後継者問題、原油価格・物価高騰等への対応の必要性
- 広島や福岡などの大都市圏への若者の転出超過の抑制に向けた施策展開の検討の必要性(再掲)
- 農業者の高齢化等による担い手不足への対応や、省力化・生産性向上につながる取組推進の必要性
- 農林水産物の高付加価値化、更なる販路拡大に向けた取組や、原油価格・物価高騰等への対応の必要性
- みどりの食料システム戦略を踏まえた取組の必要性
- 森林の有する多面的機能を踏まえた担い手育成や境界の明確化などの必要性
- 道の駅「あいお」の移転整備にあわせた漁協との連携強化や新規漁業就業者の更なる確保の必要性

など

(8) 協働・行政

- 更なる市民活動の活性化に向けた取組の必要性
- 住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる「地域共生社会の実現」に向けた属性や世代を問わない包括的支援体制の構築の必要性(再掲)
- 市政情報へのアクセシビリティ(年齢的・身体的条件に関わらず情報にアクセスし利用できること)の引き続きの対応の必要性
- 障がい者、外国人、性的マイノリティなど、様々な人々が分け隔てなく暮らしていける共生社会の実現に向けた引き続きの取組の必要性
- デジタル技術を活用した定型業務の省力化と相談業務などの対人サービスの強化に向けた引き続きの取組の必要性
- 新本庁舎の整備にあわせた行政窓口の再構築や機能強化の必要性
- 「スマート“ライフ”シティ山口」の実現を引き続き進めていく必要性
- マイナンバーカードの普及促進に向けた更なる取組の必要性
- マイナンバーカードの取得を希望するすべての市民への交付に向けた取組の必要性
- まち、キャンパス、ひとを共につくる取組を強化する必要性
- 「学園都市山口」、3つの大学・専門学校等が立地する本市の特性をのばしていく必要性

など